



京都市の 地球温暖化対策

～ 地域脱炭素フォーラム 2025 in 神戸 ～



京都市
CITY OF KYOTO

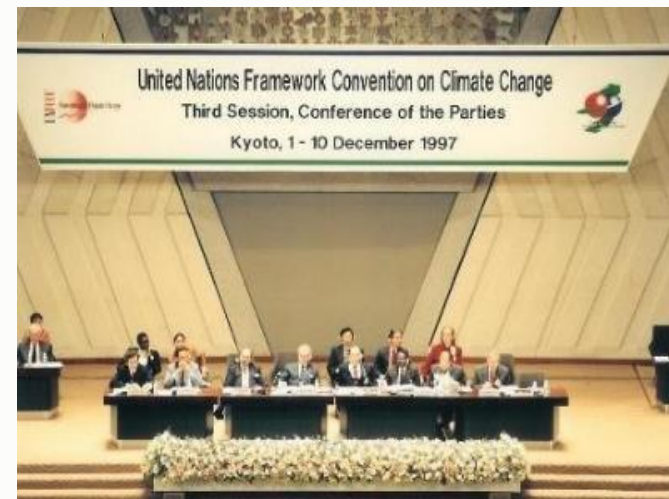
令和7年5月25日
副市長 岡田 憲和

京都市の地球温暖化対策の歩み

京都議定書の誕生を契機として、市民・事業者が一体となり、
オール京都で先進的に地球温暖化対策の取組を推進

- 1997年 **COP 3・京都議定書誕生**、市地球温暖化対策計画 策定
- 2004年 **市地球温暖化対策条例 制定**
- 2005年 京都議定書の発効
- 2009年 環境モデル都市 選定
- 2011年 市地球温暖化対策計画〈2011-2020〉策定
- 2015年 COP21・パリ協定（低炭素から脱炭素へ）
- 2017年 京都議定書誕生20周年 「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」
- 2019年 IPCC総会京都市開催「IPCC京都ガイドライン」採択、
「1.5℃を目指す京都アピール」
全国に先駆けて「2050年CO₂排出量正味ゼロ」表明
- 2020年 国「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」表明
条例改正「2050年ゼロ」目標の明記
- 2021年 市地球温暖化対策計画<2021-2030>策定
- 2022年 **脱炭素先行地域 選定**

全国初の地球温暖化対策に特化した条例
(削減目標を明記、京都市会全会一致で議決)



COP3



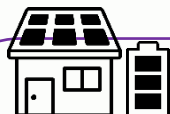
脱炭素先行地域 選定証授与式



脱炭素先行地域

京都市地球温暖化対策条例・計画<2021-2030>

「2050年ゼロ」目標の明記、再エネ設置義務の拡大や、中規模事業者の報告書制度創設など、取組の強化策を盛り込んだ改正条例に基づき、4分野の転換の取組を通じて削減目標の達成を目指す。



エネルギー

- 建築物再エネ設置義務の義務量と対象を拡大
(300㎡以上の建築物に)
- 上記義務に連動した太陽光発電上乗せ設置促進補助（重点対策加速化事業）
- 太陽光パネルの共同購入、PPA促進
 京都●円ソーラープラットフォーム
KYOTO PHOTOVOLTAICS PLATFORM
- 住宅の再エネ地産地消・地域循環推進事業

CO₂排出量正味
2050年ゼロ

(■ 条例義務規定)

2030年 GHG ▲46%(2013年度比)
再エネ比率**35%以上**

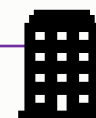


4分野の転換

＋
森林・農地等の吸収源対策



適応策



ビジネス

- 大規模排出事業者：
排出削減計画の目標削減率を約2倍に
(2023～)
- 中規模事業者：
「エネルギー消費量等報告書制度」を創設
(2022～)
- 上記制度と連動した中小事業者向け
省エネ対策補助（重点対策加速化事業）



モビリティ

次世代自動車等について

- 大規模排出事業者：導入義務を強化
(新車購入時2/3以上) (2023～)
- 自動車販売事業者：販売実績報告義務
- 公民連携でのEV利用環境の整備



KYOTO CITY OPEN LABO



ライフスタイル

- 環境学習プログラム
「こどもエコライフチャレンジ」
- 222エコ学区での地域活動

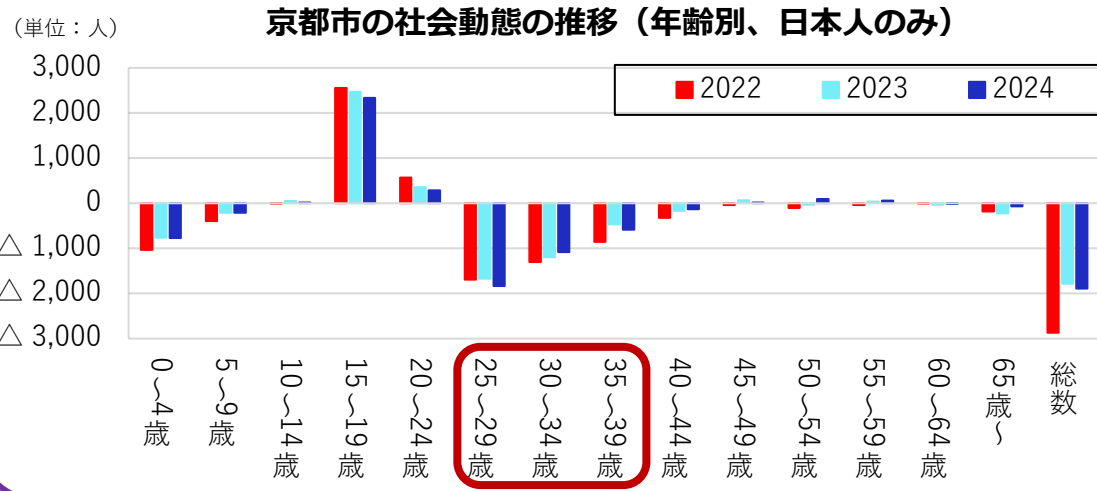


- 脱炭素ライフスタイル推進
使用済衣服の回収&循環プロジェクト等



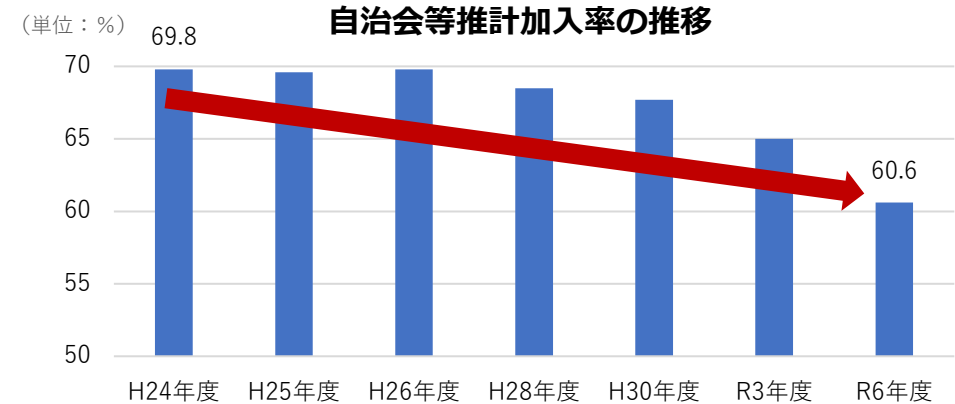
人口減少

- ・ 自然減の拡大、20～30代の若い世代の転出超過が継続
- ・ 20～24歳の就職期の東京都や大阪府への転出が多い。
- ・ **25～39歳の結婚・子育て世代の転出が多い。**
- ・ こういった状況の改善は、市の発展維持の観点からも、喫緊の政策課題
- ・ 結婚・子育て世代の転出の主な理由の一つに「住宅事情」が挙げられており、若者・子育て世代の居住環境を創出していくことが必要



地域コミュニティ

- ・ 地域コミュニティは、住民の生活支援、災害時対応をはじめ、地域社会で生活するうえでの課題の解決に重要な役割
- ・ 高齢化や若者・子育て世代の転出、価値観や居住形態、生活様式の変化に伴い、地域団体に参加する住民が減少したことなどにより、**地域コミュニティの活力が低下**することが危惧される。
- ・ 相互の交流促進による地域住民のつながりの強化、支えあいの精神に基づく自主的で活発な地域活動が行われることが必要



各分野の施策と連携した脱炭素先行地域の取組を通じて同時解決を図る

京都市脱炭素先行地域

京都の文化・暮らしの脱炭素化で地域力を向上させるゼロカーボン古都モデル

伏見エリアを中心としつつ全市を視野に入れた 文化遺産群・商店街エリア等

伏見エリア

- 市内で最も古い市街地の一つ、寺社や商店街を拠点に地域コミュニティを形成
- 環境関連施設が集積

文化遺産群の脱炭素転換

再エネ設備・蓄電池
再エネ電力調達

15箇所 ⇒ 2030年 100箇所

計画選定時点で、取組に賛同をいただいている文化遺産

<伏見エリア>

伏見稲荷大社、藤森神社
真宗大谷派（東本願寺）伏見地区寺院
（東本願寺伏見別院、浄徳寺、光啓寺、専念寺、
善通寺、受泉寺）、醍醐寺、妙福寺、大黒寺

<市域波及>

壬生寺
北野天満宮
法然院
京都御苑

伏見商店街エリアの脱炭素転換

PV・蓄電池
再エネ電力調達

3商店街・187全加盟店

・伏見大手筋商店街
・納屋町商店街
・竜馬通り商店街

アーケード全長560m



京都広域再エネグリッド協議会で
エネルギー管理を一元化



住宅群・エリア

◆既存住宅群 市内各所 100戸

◆市有地活用型脱炭素街区エリア

- ・伏見工業高校等跡地エリア 549世帯
- ・三宅市営住宅跡地エリア 14世帯

グリーン人材育成拠点群

65施設

- ・龍谷大学深草キャンパス 28施設
- ・立命館大学衣笠・朱雀キャンパス 36施設
- ・京エコロジーセンター 1施設

推進体制

- ・京都市脱炭素先行地域推進コンソーシアムを設立（当初：33会員 ⇒ 現在：41会員）
- ・分野ごとにWGを設けて、民間事業者・金融機関等と連携し取組を推進

歴史の古い文化遺産や商店街等を脱炭素転換することを通じて、訪れてよし、商ってよし、住んでよしのサステナブルな賑わいを創出
地域コミュニティ拠点

脱炭素先行地域の取組①

文化遺産の脱炭素転換

- 寺社は心の拠り所であり、地域のコミュニティ拠点、**人とのつながり、文化の維持・継承、また災害時には地域で重要な役割**を果たすことが期待される。
- 世界遺産を含む数多くの国宝や重要文化財、神社仏閣、歴史的景観を形成する建築物や庭園、各宗派の本山が集積する京都から文化遺産の脱炭素転換を先導
- 景観に支障を及ぼさないことを前提に、太陽光発電設備や蓄電池、省エネ機器の導入、再エネ100%電力への切替により、**100箇所の文化遺産の脱炭素転換**を目指す。



伏見商店街エリアの脱炭素転換

- 商店街は、様々な交流行事や地域の歴史・伝統の継承を含め、**まちの中心的な地域コミュニティ拠点の役割**を担っているが、社会・経済が変化する中でも活力を高めていくことが課題
- ソーラーアーケードの設置や、店舗への太陽光発電設備・蓄電池の導入、省エネ改修などによる脱炭素転換の取組を通じて、訪れてよし、商ってよしのサステナブルな賑わいを目指す。



脱炭素先行地域の取組②

住まいの脱炭素転換

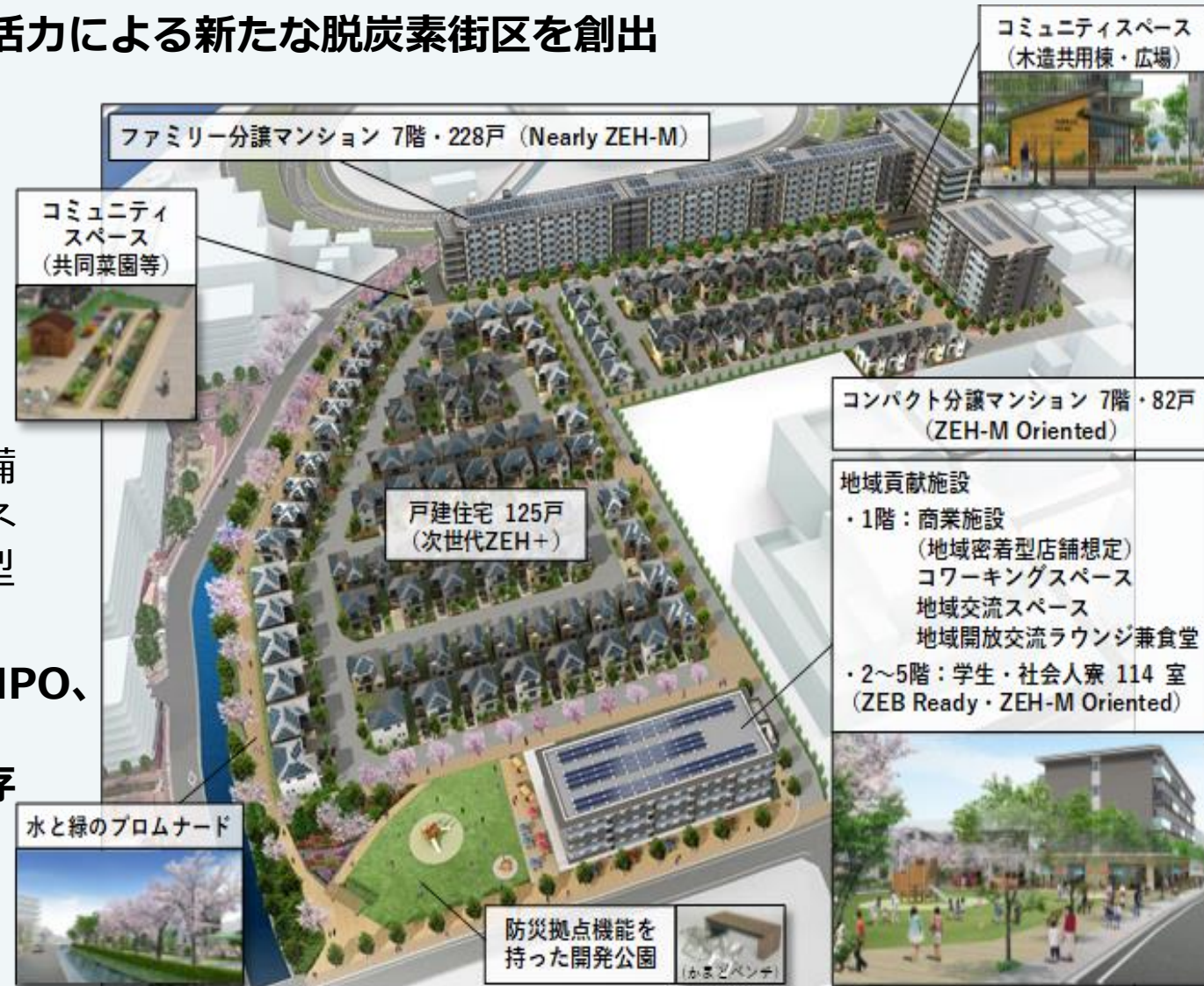
伏見工業高校跡地・上下水道局用地を活用した民間活力による新たな脱炭素街区を創出
(面積:40,000m²)

<事業者>

阪急阪神不動産株式会社
京阪電鉄不動産株式会社、積水ハウス株式会社

<事業計画の概要>

- 学生・シングルからファミリーまで**多世代が居住する全549世帯、約1,600人規模**のまち
- ZEH仕様等による住宅の省エネ化や太陽光発電設備の最大導入、E V活用を含めた蓄電池の導入、エネルギーマネジメント等による自家消費・地産地消型の次世代脱炭素街区
- 開発公園と地域貢献施設が一体となった、**住民やNPO、活動団体、企業等の共創の場**を創出するとともに、様々なコミュニティスペースを配置し、**周辺の既存街区の方々を含めた賑わいと交流**を創出
- 地域団体等のソーシャルグッドな活動を応援する仕組みを構築し、**地域を支え、活力を生み出す持続可能なタウンマネジメント**を実現

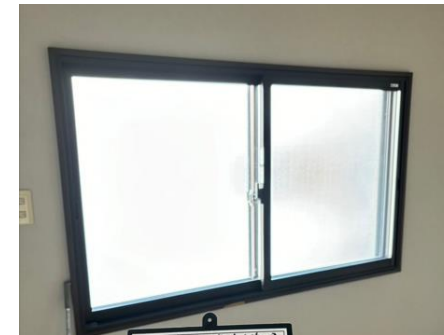


令和9年度中のまちびらきを目標

脱炭素先行地域の取組③

既存住宅の脱炭素転換

- 既存戸建住宅を対象に、ZEH水準の省エネ性能を満たす建材による断熱改修と、併せて実施する太陽光発電設備や蓄電池、省エネ機器の導入に掛かる費用を支援する制度を創設
- 既存住宅を購入・改修して暮らし始めた子育て世帯向けの「京都安心すまい応援金」（最大200万円）と併用可能とし、**子育て世帯の定住・移住と既存住宅の流通促進、すまいの脱炭素化を同時に実現**していくことを目指す。



グリーン人材育成拠点の脱炭素転換

- 京都市は、36の大学・短期大学が集積し、**人口の約1割の学生が学ぶ「大学のまち」**
- キャンパスのカーボンニュートラルを掲げる立命館大学及び龍谷大学と連携し、活動拠点となる**キャンパスの脱炭素転換**とともに脱炭素先行地域をフィールドに**グリーン人材の育成**を目指す。



立命館大学
衣笠・朱雀キャンパス
(約35施設)



龍谷大学
深草キャンパス
(約30施設)

